

消

防

2 消防団員の組織

当市の消防団は、常備消防の前身として明治27年4月に「福井消防組」として組織され、昭和14年に勅令により「福井警防団」に改編され、昭和22年9月には消防団令により「福井市消防団」に改組された。昭和46年11月には広域消防体制により福井市、美山町、越廼村、清水町の1市2町1村で「福井地区消防組合」を構成したことに伴い、消防団についても大同団結を図り、昭和48年11月には「福井地区消防団」として全国初の消防団の統合を達成、常備・非常備一体の理想的な自治体消防をつくりあげた。平成18年2月には、消防組合を構成していた福井市、美山町、越廼村、清水町の枠組みで合併したことに伴い「消防組合」を解散し、「福井市消防局」として再編、消防団も「福井市消防団」として新たなスタートをきった。平成19年4月、減少化傾向にある消防団員の確保や福井市国民保護計画による、災害時の避難住民の迅速誘導等の新たな任務に対応するため、「消防団総合戦略検討委員会」を設置し、検討を重ねた結果、平成21年4月から消防団員の定数を1,011人に変更し、分団の管轄区域を小学校区単位に見直し、合わせて名称も数字から小学校区と同一の名前とした。更に、平成29年4月から定数を1,055人に増員し、カラーガード隊として活動している女性消防団員の定数を増員するとともに、応急手当等の指導を行う女性消防団員を新たに任用した。また、サラリーマン団員が増える中、消防団の活動環境の整備と従業員の入団勧誘を促進することを目的として、「消防団協力事業所」の認定制度を導入し、平成21年5月に5事業所を認定したのを皮切りに、現在は42事業所を認定している。

消防団は「自らの地域は自らで守る」という精神に基づき、常備消防と連携を強固にして、災害活動、住民の自主防災意識及び防火思想の普及高揚など、地域と密着した多彩な消防活動を続けている。

階級別人員

(平成31年4月1日現在)

区分	消防団長	地区団長	地区副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定員	1	4	4	54	54	102	103	733	1,055人
実員	1	4	4	54	54	102	103	692	1,013人

3 消防設備

(1) 各種別車両状況

(平成31年4月1日現在)

車両種別	消防車	梯子車	屈折車	大型化学車	高所放水車	泡原液車	化学車	救急車	救助工作車	掘形点機能車	燃料補給車	指揮車	広報車	調査車	査察車	連絡車	輸送車	機材車	合計
台数	76	3	1	1	1	1	3	11	2	1	1	5	10	5	6	3	2	4	136

(2) 消防水利状況

(平成31年4月1日現在)

	消火栓				防火水槽					その他						
	公設		私設	合計	公設		私設		合計	河川	ほり	沈砂池	プール	受水槽	その他	合計
	150mm以上	150mm未満			40m ³ 以上	40m ³ 未満	40m ³ 以上	40m ³ 未満								
福井市	3,407	6,145	97	9,649	821	30	175	50	1,076	128	1	1	79	68	56	333

4 消防情報管制

消防通信は、災害通報の受信、消防部隊の出場指令、現場活動の支援情報収集及び伝達など、警防活動の成否を左右するものであり、消防業務遂行上、極めて重要な役割を果たしている。

また、平成28年3月19日に消防救急無線がデジタル化され、秘匿性の高い消防無線の運用が可能となった。さらに、平成30年4月1日より新消防情報管制システムが運用開始となり、市民の安全の確保、火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、住民サービスの向上等、総合的な消防力の向上が図られ、災害時には輻輳する119番の受付機能の強化、多言語化への対応、聴覚・言語等の障がいがある方に対応した緊急通報システムNET119等の新機能を備えたシステムに更新した。

5 救助業務

近年、都市化の進展、社会経済の発展、国民の生活様式の変化等により、災害及び事故等の態様も複雑・多様化し人命の危険性が増大していることから救助業務体制の強化を図るため、昭和63年10月1日に中消防署、平成元年10月1日に東消防署に特別救助隊を配置し、救助隊員の救助知識、技術の向上に努めた。また、平成18年度には、東消防署特別救助隊が運用していた救助工作車の老朽に伴い、地震警報器等を備えた新型車両を購入配備し、平成20年7月10日に東消防署特別救助隊を福井県内初の「高度救助隊」として発足させた。平成26年3月には、中消防署特別救助隊が運用する救助工作車の老朽に伴い、車内で水難救助装備の着脱が可能なスペースを備えた新型車両を導入配備するほか、平成30年11月には中消防署及び南消防署のはしご車を更新し、複雑多様化する救助業務に対応できる体制の強化を図っている。

救助活動状況

年 別 及 び 比 較	出場件数 及 び 救助人員	事 故 種 別									合 計
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 害	機 よ 械 り に 事 故	建 よ 物 り 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 ひ 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故	
平成29年	出場件数	32	81	10	0	2	39	0	0	66	230
	救助人員	0	56	10	0	1	21	0	0	14	102
平成30年	出場件数	28	73	8	0	5	34	2	0	64	214
	救助人員	1	43	4	0	2	23	0	0	20	93
前年との 比 較	出場件数	4	8	2	0	3	5	2	0	2	16
	救助人員	1	13	6	0	1	2	0	0	6	9

6 救 急 業 務

救急業務開始当初は、急病人等を単に医療機関へ搬送するだけの業務であったが、今日は都市構造の複雑化や高齢社会の到来等により需要が年々増加し、市民の救急業務に対する期待も増大し、これに応えるべく救急救命士法が制定されて、より専門的、かつ、高度な知識と救命医療技術により救命率の向上が図られるようになった。

消防局においても、毎年救急救命士養成計画に基づき育成しており、平成31年4月1日現在61名を養成し、高度な医療処置である気管挿管による気道確保が実施できる救急救命士の養成も順次実施している。又、救急救命士が救命処置を行う上で必要な救急資器材や防振ストレッチャーを備えた高規格救急車についても4消防署、5分署に配備し、救急需要の対応と救命率の向上を図っている。

今後更に救命処置が拡大されて行く上で、救急救命士及び救急隊員の再教育・研修等を通して救急業務の資質を高めている。合わせて、バイスタンダーに対する応急手当やAEDの指導を推進し、総合的な救命効果に結び付けている。

(1) 救急出場件数及び搬送人員

年	出場件数		搬送人員		(A)のうち交通事故による出場件数(B)	(A)に対する(B)の構成比(%)	(A)のうち急病による出場件数(C)	(A)に対する(C)の構成比(%)
	件数(A)	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)				
平成29年	9,749	3.3	9,342	2.8	977	10.0	6,057	62.1
平成30年	10,376	6.4	9,975	6.7	872	8.4	6,676	64.3

(2) 事故種別、救急出場件数及び搬送人員

(平成30年中)

区分	急病	交通	一般負傷	労働災害	運動競技	自損行為	火災	加害	水難	その他	合計
出場件数	6,676	872	1,614	95	91	57	73	32	11	855	10,376
構成比率(%)	64.3	8.4	15.6	0.9	0.9	0.5	0.7	0.3	0.1	8.2	100
搬送人員	6,356	1,003	1,570	93	103	41	6	34	7	762	9,975
構成比率(%)	63.7	10.1	15.7	0.9	1.0	0.4	0.1	0.3	0.1	7.6	100

(構成比率の合計については、事故種別毎の値を積算することから差異が生じるもの。)

7 火災統計

年別火災発生状況

区 分	平成29年		平成30年		前年との比較
					増減
火 災 件 数			51件	57件	6件 増
	建 物		33件	35件	2件 増
	林 野		1件	2件	1件 増
	車 両		8件	10件	2件 増
	船 舶		0件	0件	
そ の 他		9件	10件	1件 増	
焼 損 面 積	建物	床	1,454㎡	1,851㎡	397㎡ 増
		表	299㎡	160㎡	139㎡ 減
	林 野		25 a	11 a	14 a 減
損 害			102,263千円	84,199千円	18,064千円 減
死 傷 者	死 者		1人	5人	4人 増
	傷 者		13人	4人	9人 減
	30日死者		0人	0人	
り 災 世 帯			37世帯	35世帯	2世帯 減
	全 損		8世帯	8世帯	
	半 損		4世帯	1世帯	3世帯 減
	小 損		25世帯	26世帯	1世帯 増
り 災 人 員			90人	90人	
焼 損 棟 数			59棟	54棟	5棟 減
	全 焼		13棟	10棟	3棟 減
	半 焼		4棟	2棟	2棟 減
	部 分 焼		19棟	15棟	4棟 減
	ぼ や		23棟	27棟	4棟 増
1 日 平 面 均 積	建物(床)		3.98㎡	5.07㎡	1.09㎡ 増
	林 野		0.07a	0.03 a	0.04a 減
1 日 平 均 損 害 額			281千円	231千円	50千円 減
1 件 平 面 均 積	建 物		44.06㎡	52.89㎡	8.83 m ² 増
	林 野		25a	5.5 a	19.5a 減
1 件 平 均 損 害 額			2,006千円	1,478千円	528千円 減
住 民 1 人 当 り 損 害 額			386円	319円	67円 減
火 災 発 生 間 隔			7.16日	6.40日	0.76日 減
人 口 1 万 人 当 り の 出 火 率			1.93件	2.16件	0.23件 増

8 防災センター利用状況

年 度	26	27	28	29	30	開館からの累計
入館者数(人)	16,105	16,979	18,242	18,002	19,768	455,213

